

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド （為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第2期（決算日：2017年6月7日）

第3期（決算日：2017年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る9月7日に第3期の決算を行いましたので、法令に基づいて第2期～第3期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

トランプ大統領の施策である規制緩和、減税などが、2016年の大統領選挙後の株式市況上昇の主要因と見る向きが一般的であった中、真の市況の押し上げ要因は、大統領選挙前から既に確認されている米国景気と企業業績の拡大と判断しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げは予想されるものの、企業業績の拡大を背景に市況の上昇トレンドは続く想定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、市況上昇により株価の割高感も高まったことから、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断するに至りました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期首と当作成期末を比べますと、9銘柄の入れ替えを行っています。新規に組み入れました生活必需品業種の「MONSTER BEVERAGE CORP」や金融業種の「S&P GLOBAL INC」などは、新しい製品やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。同時に、情報技術業種の「INTL BUSINESS MACHINES CORP」、ヘルスケア業種の「JOHNSON & JOHNSON」、さらには資本財・サービス業種の「CATERPILLAR INC」などは、老舗企業が自己革新により環境適応をなし得た好事例として評価し、組み入れを行っています。

また、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「BOEING CO/THE」、「APPLE INC」などの組入銘柄の値上がりにより、基準価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー

安井 陽一郎

村山 信明

長田 直樹

西 直人

加藤 明

佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		分	金	騰	落			
(設定日)	円		円		%		%	百万円
2016年12月7日	10,000		—		—	10,000	—	10
1期(2017年3月7日)	10,000		748		7.5	10,829	8.3	88.7
2期(2017年6月7日)	10,000		248		2.5	10,890	0.6	89.5
3期(2017年9月7日)	10,000		396		4.0	11,196	2.8	92.1

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 2 期	(期 首) 2017年 3 月 7 日	円 10,000	% —	10,829	% —	% 88.7	% —
	3 月末	9,946	△0.5	10,700	△1.2	97.0	—
	4 月末	10,094	0.9	10,823	△0.1	98.1	—
	5 月末	10,174	1.7	10,838	0.1	95.3	—
	(期 末) 2017年 6 月 7 日	10,248	2.5	10,890	0.6	89.5	—
第 3 期	(期 首) 2017年 6 月 7 日	10,000	—	10,890	—	89.5	—
	6 月末	9,993	△0.1	10,960	0.6	96.9	—
	7 月末	10,253	2.5	11,220	3.0	97.0	—
	8 月末	10,386	3.9	11,240	3.2	97.6	—
	(期 末) 2017年 9 月 7 日	10,396	4.0	11,196	2.8	92.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

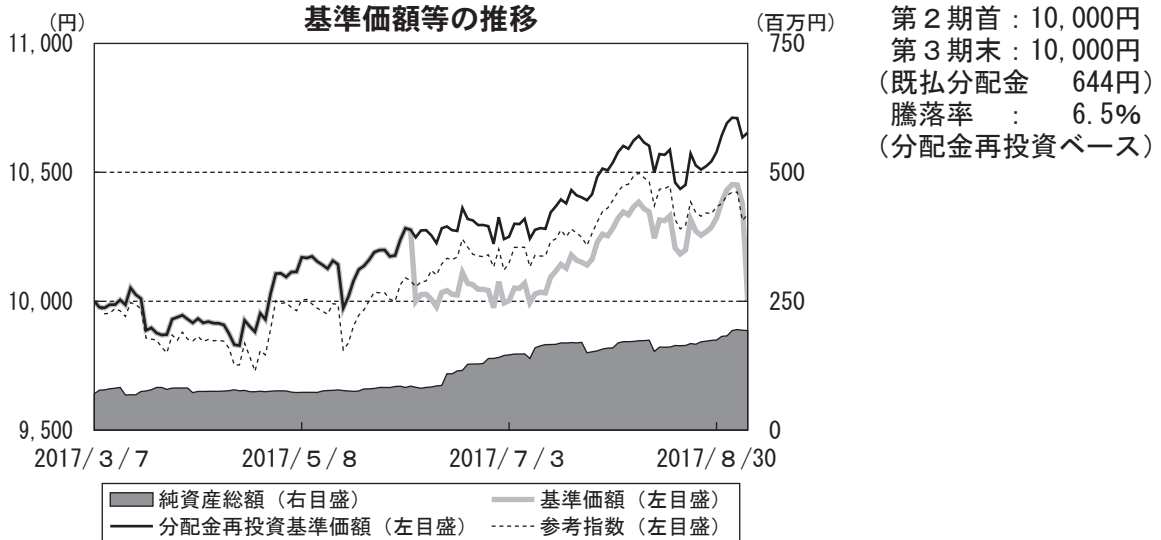
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第2期～第3期：2017/3/8～2017/9/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がり、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第2期～第3期：2017/3/8～2017/9/7）

◎米国株式市況

- ・ 当作成期の市況は、上昇しました。オバマケア代替法案が議会を通過できないなどの政治面での混乱から、トランプ米大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1－3月期四半期、2017年4－6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、下値は限定的なものとなり、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）＞

- ・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。
- ・ なお、当作成期においては以下の銘柄入替を行っています。
ヘルスケア業種：バイオ企業の「BIOGEN INC」、 「REGENERON PHARMACEUTICALS」を売却し、医療保険を扱う「UNITEDHEALTH GROUP INC」、総合医療関連企業である「JOHNSON & JOHNSON」の組み入れを行いました。
一般消費財・サービス業種：スポーツ関連用品大手「NIKE INC - CL B」を売却し、住宅関連製品を扱う小売店大手の「HOME DEPOT INC」の組み入れを行いました。
資本財・サービス業種：コングロマリットの「GENERAL ELECTRIC CO」を売却し、建機大手の「CATERPILLAR INC」の組み入れを行いました。
生活必需品業種：薬剤給付管理大手の「CVS HEALTH CORP」を売却し、エネルギー飲料を扱う「MONSTER BEVERAGE CORP」の組み入れを行いました。
金融業種：損害保険大手の「TRAVELERS COS INC/THE」、格付会社の「MOODY'S CORP」を売却し、格付会社の「S&P GLOBAL INC」、ならびに投資銀行大手の「GOLDMAN SACHS GROUP INC」の組み入れを行いました。
情報技術業種：コンサルティング大手の「ACCENTURE PLC-CL A」を売却し、IT大手の「INTL BUSINESS MACHINES CORP」の組み入れを行いました。
エネルギー業種：石油サービス大手の「HALLIBURTON CO」を売却し、石油メジャーの一角である「CHEVRON CORP」の組み入れを行いました。
- ・ また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療費削減が必要な今日の米国において、保険料と医療費の最適化を図るノウハウを有していることを評価。
- ・「HOME DEPOT INC」：注力する高価格帯製品、住宅関連業者向け商品の売上増が既存店売上を牽引していることを評価。
- ・「MONSTER BEVERAGE CORP」：高い成長が見込まれるエネルギー飲料市場において、積極的なブランド構築をおこなっていることを評価。
- ・「S&P GLOBAL INC」：主力の格付事業以外で営むコモディティ情報提供などの事業の成長力を評価。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「CATERPILLAR INC」、「GOLDMAN SACHS GROUP INC」、「INTL BUSINESS MACHINES CORP」、「CHEVRON CORP」の5社については、いずれの企業も過去数年間の厳しい環境を乗り越え、事業再編やコスト削減による効率化を達成すると同時に、今後の成長の柱となる新規事業や新商品の立ち上げに成功したことを評価。

◎売却銘柄

- ・「NIKE INC - CL B」：新興企業台頭による競合懸念。
- ・「CVS HEALTH CORP」：主力の薬剤給付管理事業の減速懸念。
- ・「BIOGEN INC」：主力の多発性硬化症薬の成長鈍化懸念。
- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」、「GENERAL ELECTRIC CO」、「TRAVELERS COS INC/THE」、「MOODY'S CORP」、「ACCENTURE PLC-CL A」、「HALLIBURTON CO」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したものと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

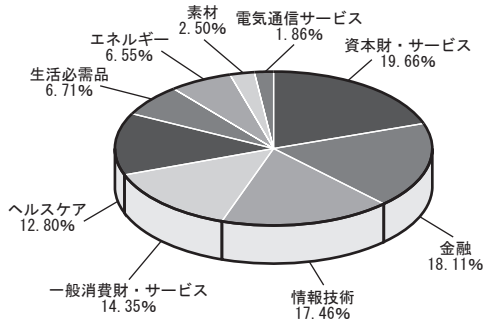
- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、当作成期首より保有しました。会社側による利益見通し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。
- ・「APPLE INC」：新製品開発力と高いブランド力を評価し、当作成期首より保有しました。2017年秋に発売予定の新製品への期待が高まり、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

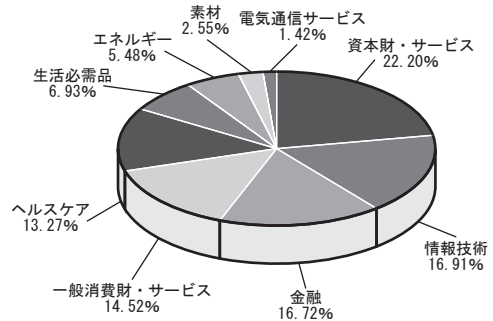
◎銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」：原油生産の川上に位置するサービス関連企業の持つ掘削技術などの重要性が、今後ますます高まるものと予想し、当作成期首より保有しました。しかしながら、原油価格が低位にて推移したことから、受注の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。
- ・「WALT DISNEY CO/THE」：テーマパーク、映画、放送などを提供する総合メディア企業としての価値に着目し、当作成期首より保有しました。ケーブル放送の加入者数の頭打ちなどが懸念されるところとなり、株価は調整しました。

（ご参考） 業種別構成比 2017年2月末



2017年8月末



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

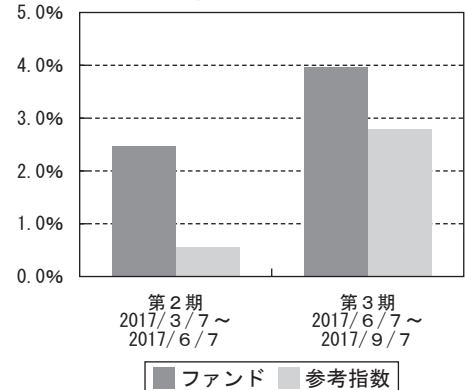
（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）で分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第2期～第3期：2017/3/8～2017/9/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期	第3期
	2017年3月8日～2017年6月7日	2017年6月8日～2017年9月7日
当期分配金	248	396
（対基準価額比率）	2.420%	3.809%
当期の収益	226	270
当期の収益以外	21	125
翌期繰越分配対象額	0	—

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）＞

◎今後の運用方針

- ・ マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・ ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、2017年初来上昇基調にて推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況の上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・ 景気循環面でも、米国経済のペースは緩やかながらも拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・ 足元の上昇により高まりつつある株価の割高感も、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・ 大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により株価の割高感も高まっていることから、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 8 日～2017年 9 月 7 日)

項 目	第 2 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	76	0.748	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.361)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.361)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.205	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(21)	(0.205)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	98	0.964	
作成期中の平均基準価額は、10,141円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月8日～2017年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第2期～第3期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	121,628	207,790	57,179	97,740

○株式売買比率

(2017年3月8日～2017年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第2期～第3期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	71,444,264千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45,846,612千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月8日～2017年9月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第2期～第3期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,565	百万円 106	% 6.8	百万円 1,682	百万円 111	% 6.6

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第2期～第3期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,029	百万円 3,117	% 10.0	百万円 40,415	百万円 4,140	% 10.2
為替直物取引	6,262	—	—	17,463	1,149	6.6

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 2 期～第 3 期
売買委託手数料総額 (A)	242千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	10.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月8日～2017年9月7日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 1 期末	第 3 期末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 38,709	千口 103,158	千円 180,321

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月7日現在)

項 目	第 3 期末	
	評 価 額	比 率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 180,321	% 89.2
コール・ローン等、その他	21,783	10.8
投資信託財産総額	202,104	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (38,071,232千円) の投資信託財産総額 (38,467,470千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝109.19円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第2期末	第3期末
	2017年6月7日現在	2017年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	162,264,999	378,905,503
コール・ローン等	8,236,922	21,680,542
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	77,028,447	180,321,110
未収入金	76,999,630	176,903,851
(B) 負債	79,143,996	185,838,179
未払金	75,706,712	177,577,820
未払収益分配金	2,061,353	7,645,456
未払解約金	1,070,837	15,999
未払信託報酬	304,415	597,529
未払利息	14	49
その他未払費用	665	1,326
(C) 純資産総額(A－B)	83,121,003	193,067,324
元本	83,119,097	193,067,090
次期繰越損益金	1,906	234
(D) 受益権総口数	83,119,097口	193,067,090口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円	10,000円

○損益の状況

項 目	第2期	第3期
	2017年3月8日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年9月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 185	△ 425
受取利息	—	17
支払利息	△ 185	△ 442
(B) 有価証券売買損益	2,186,142	5,824,920
売買益	5,276,604	12,913,884
売買損	△3,090,462	△ 7,088,964
(C) 信託報酬等	△ 305,080	△ 598,855
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,880,877	5,225,640
(E) 前期繰越損益金	37	9
(F) 追加信託差損益金	182,345	2,420,041
(配当等相当額)	(△ 10)	(△ 188)
(売買損益相当額)	(182,355)	(2,420,229)
(G) 計 (D + E + F)	2,063,259	7,645,690
(H) 収益分配金	△2,061,353	△ 7,645,456
次期繰越損益金 (G + H)	1,906	234
追加信託差損益金	1,894	138
(売買損益相当額)	(1,894)	(138)
分配準備積立金	12	96

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 70,564,458円
 作成期中追加設定元本額 237,110,986円
 作成期中一部解約元本額 114,608,354円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月8日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年9月7日
費用控除後の配当等収益額	301,463円	711,025円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,579,414円	4,514,615円
収益調整金額	182,345円	2,420,041円
分配準備積立金額	37円	9円
当ファンドの分配対象収益額	2,063,259円	7,645,690円
1万口当たり収益分配対象額	248円	396円
1万口当たり分配金額	248円	396円
収益分配金金額	2,061,353円	7,645,456円

○分配金のお知らせ

	第 2 期	第 3 期
1 万口当たり分配金（税込み）	248円	396円

◆分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

次世代米国代表株マザーファンド

《第9期》決算日2017年9月7日

[計算期間：2017年3月8日～2017年9月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月7日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年9月7日)	14,385	△ 7.0	12,172	△11.1	96.2	—	55,070
6期(2016年3月7日)	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—	54,740
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月7日	円 16,869	% —	% —	% 95.8	% —
3月末	16,540	△2.0	△2.6	96.6	—
4月末	16,687	△1.1	△2.2	98.6	—
5月末	16,808	△0.4	△2.3	95.9	—
6月末	17,110	1.4	△0.2	97.7	—
7月末	17,371	3.0	0.9	98.1	—
8月末	17,653	4.6	1.2	98.0	—
(期 末) 2017年9月7日	17,480	3.6	△0.3	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

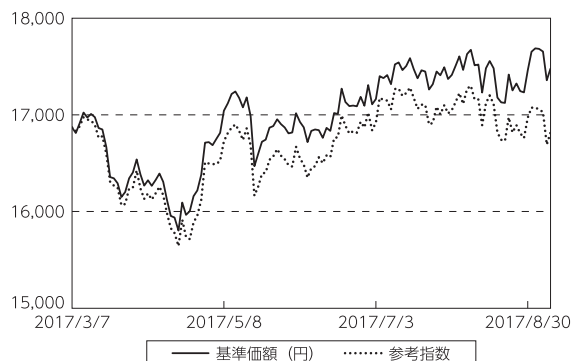
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。オバマケア代替法案が議会を通過できないなどの政治面での混乱から、トランプ米大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1～3月期四半期、2017年4～6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、下値は限定的なものとなり、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで4.2%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる

投資銘柄を厳選し、30銘柄に投資を行いました。

- ・なお、当期においては以下の銘柄入替を行っています。

ヘルスケア業種：バイオ企業の「BIOGEN INC」、
「REGENERON PHARMACEUTICALS」を売却し、医療保
険を扱う「UNITEDHEALTH GROUP INC」、総合医療関
連企業である「JOHNSON & JOHNSON」の組み入れを
行いました。

一般消費財・サービス業種：スポーツ関連用品
大手「NIKE INC - CL B」を売却し、住宅関連製品
を扱う小売店大手の「HOME DEPOT INC」の組み入
れを行いました。

資本財・サービス業種：コングロマリットの
「GENERAL ELECTRIC CO」を売却し、建機大手の
「CATERPILLAR INC」の組み入れを行いました。

生活必需品業種：薬剤給付管理大手の「CVS
HEALTH CORP」を売却し、エネルギー飲料を扱う
「MONSTER BEVERAGE CORP」の組み入れを行いました。

金融業種：損害保険大手の「TRAVELERS COS
INC/THE」、格付会社の「MOODY'S CORP」を売却し、
格付会社の「S&P GLOBAL INC」、ならびに投資銀行
大手の「GOLDMAN SACHS GROUP INC」の組み入れを
行いました。

情報技術業種：コンサルティング大手の
「ACCENTURE PLC-CL A」を売却し、IT大手の「INTL
BUSINESS MACHINES CORP」の組み入れを行いました。

エネルギー業種：石油サービス大手の
「HALLIBURTON CO」を売却し、石油メジャーの一角
である「CHEVRON CORP」の組み入れを行いました。

- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価
の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随
時行っています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「UNITEDHEALTH GROUP INC」：医療費削減が必要
な今日の米国において、保険料と医療費の最適
化を図るノウハウを有していることを評価。

- ・「HOME DEPOT INC」：注力する高価格帯製品、住
宅関連業者向け商品の売上増が既存店売上を牽
引していることを評価。
- ・「MONSTER BEVERAGE CORP」：高い成長が見込ま
れるエネルギー飲料市場において、積極的なブラ
ンド構築をおこなっていることを評価。
- ・「S&P GLOBAL INC」：主力の格付事業以外で営むコ
モディティ情報提供などの事業の成長力を評価。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「CATERPILLAR INC」、
「GOLDMAN SACHS GROUP INC」、「INTL BUSINESS
MACHINES CORP」、「CHEVRON CORP」の5社につい
ては、いずれの企業も過去数年間の厳しい環境
を乗り越え、事業再編やコスト削減による効率
化を達成すると同時に、今後の成長の柱となる
新規事業や新商品の立ち上げに成功したことを
評価。

◎売却銘柄

- ・「NIKE INC - CL B」：新興企業台頭による競合
懸念。
- ・「CVS HEALTH CORP」：主力の薬剤給付管理事業
の減速懸念。
- ・「BIOGEN INC」：主力の多発性硬化症薬の成長鈍
化懸念。
- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」、「GENERAL
ELECTRIC CO」、「TRAVELERS COS INC/THE」、
「MOODY'S CORP」、「ACCENTURE PLC-CL A」、
「HALLIBURTON CO」：特に悪材料はなかったもの
の、成長性の観点から新規組入銘柄との比較に
おいて、相対的魅力度が低下したものと判断し、
売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄
の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パ
フォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以
下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」: 高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、期首より保有しました。会社側による利益見通し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。
- ・「APPLE INC」: 新製品開発力と高いブランド力を評価し、期首より保有しました。2017年秋に発売予定の新製品への期待が高まり、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」: 原油生産の川上に位置するサービス関連企業の持つ掘削技術などの重要性が、今後ますます高まるものと予想し、期首より保有しました。しかしながら、原油価格が低位にて推移したことから、受注の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。
- ・「WALT DISNEY CO/THE」: テーマパーク、映画、放送などを提供する総合メディア企業としての価値に着目し、期首より保有しました。ケーブル放送の加入者数の頭打ちなどが懸念されるところとなり、株価は調整しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、2017年初来上昇基調にて推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況の上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは緩やかながらも拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足元の上昇により高まりつつある株価の割高感も、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起きている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオなどの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により株価の割高感も高まっていることから、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 8 日～2017年 9 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 32 (32) (0)	% 0.190 (0.189) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	33	0.198	
期中の平均基準価額は、17,028円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 3 月 8 日～2017年 9 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25,357 (334)	千アメリカドル 278,170 (ー)	百株 33,574	千アメリカドル 364,402

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 別	類 別	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 2,535	百万円 2,544	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2017年3月8日～2017年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,511,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,846,612千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月8日～2017年9月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,029	百万円 3,117	% 10.0	百万円 40,482	百万円 4,152	% 10.3
為替直物取引	6,262	—	—	17,463	1,149	6.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	89,293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,451千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	133	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOEING CO/THE	1,421	1,117	26,213	2,862,291	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,612	1,140	5,350	584,273	電気通信サービス
CVS HEALTH CORP	993	—	—	—	食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO	2,870	1,147	10,339	1,128,919	銀行
CATERPILLAR INC	—	1,480	17,313	1,890,410	資本財
CHEVRON CORP	—	1,261	14,096	1,539,220	エネルギー
CME GROUP INC	1,482	994	12,772	1,394,674	各種金融
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,274	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE	2,090	1,202	12,208	1,333,037	メディア
GENERAL ELECTRIC CO	1,208	—	—	—	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	932	20,394	2,226,925	各種金融
HALLIBURTON CO	1,497	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	—	1,763	27,616	3,015,486	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	529	7,608	830,726	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	—	444	5,801	633,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	—	901	13,623	1,487,508	各種金融
3M CO	1,374	1,088	22,001	2,402,335	資本財
MOODY'S CORP	1,437	—	—	—	各種金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,098	847	7,860	858,290	家庭用品・パーソナル用品
SCHLUMBERGER LTD	2,490	547	3,598	392,891	エネルギー
TRAVELERS COS INC/THE	982	—	—	—	保険
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,386	580	6,365	695,071	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	917	18,197	1,986,973	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	508	443	7,042	769,014	食品・生活必需品小売り
NIKE INC -CL B	1,750	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	1,251	1,860	13,657	1,491,274	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	703	1,181	6,417	700,766	消費者サービス
GILEAD SCIENCES INC	1,703	1,350	11,198	1,222,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	236	76	7,431	811,471	小売
BIOGEN INC	277	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	1,296	750	10,518	1,148,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	1,607	1,272	20,599	2,249,310	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONSTER BEVERAGE CORP	—	1,246	7,020	766,546	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	910	1,175	12,128	1,324,265	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	375	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-A	885	134	2,311	252,412	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	218	24	2,243	244,961	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	1,319	585	3,788	413,639	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) DOWDUPONT INC		百株 —	百株 1,522	千アメリカドル 9,875	千円 1,078,311	素材
合 計	株 数 ・ 金 額	36,400	28,519	345,597	37,735,766	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 37,735,766	% 98.1
コール・ローン等、その他	731,704	1.9
投資信託財産総額	38,467,470	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（38,071,232千円）の投資信託財産総額（38,467,470千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝109.19円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,467,470,763
コール・ローン等	638,544,932
株式(評価額)	37,735,766,270
未収配当金	93,159,561
(B) 負債	216,000,905
未払解約金	216,000,000
未払利息	905
(C) 純資産総額(A－B)	38,251,469,858
元本	21,883,062,451
次期繰越損益金	16,368,407,407
(D) 受益権総口数	21,883,062,451口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,480円

<注記事項>

- ①期首元本額 28,362,650,684円
 期中追加設定元本額 4,657,852,934円
 期中一部解約元本額 11,137,441,167円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,480円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	20,726,165,856円
次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)	103,158,530円
次世代米国代表株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家限定)	1,053,738,065円
合計	21,883,062,451円

○損益の状況 (2017年3月8日～2017年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	410,554,074
受取配当金	410,645,106
受取利息	64,776
支払利息	△ 155,808
(B) 有価証券売買損益	1,373,253,618
売買益	4,689,129,772
売買損	△ 3,315,876,154
(C) 先物取引等取引損益	9,069,474
取引益	9,069,474
(D) 保管費用等	△ 2,800,484
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,790,076,682
(F) 前期繰越損益金	19,482,712,492
(G) 追加信託差損益金	3,179,037,066
(H) 解約差損益金	△ 8,083,418,833
(I) 計(E＋F＋G＋H)	16,368,407,407
次期繰越損益金(I)	16,368,407,407

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。